

2-3. 産業大分類別従業者数・構成比

大阪府の産業大分類別の従業者数の推移をみますと、いずれの年も卸売・小売業、飲食店（新産業分類では卸売・小売業）の割合が最も多くなっています。また、製造業に従事する者の割合が減少する一方、情報通信業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等ではその構成比が増加しており、第三次産業の比率が高まっていることを示しています。

産業大分類別従業者数（昭和56～平成3年、改訂以前の産業分類）

（単位：人）

改訂以前の産業大分類	昭和56		61		平成3	
	年	構成比(%)	年	構成比(%)	年	構成比(%)
全産業（民営）	4,053,646	100.0	4,294,181	100.0	4,774,539	100.0
農林漁業	1,425	0.0	1,115	0.0	984	0.0
鉱業	689	0.0	528	0.0	507	0.0
建設業	301,747	7.4	307,718	7.2	364,571	7.6
製造業	1,151,987	28.4	1,154,683	26.9	1,188,361	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17,981	0.4	14,351	0.3	14,908	0.3
運輸・通信業	213,789	5.3	248,647	5.8	307,350	6.4
卸売・小売業、飲食店	1,480,666	36.5	1,544,910	36.0	1,616,271	33.9
金融・保険業	172,217	4.2	174,394	4.1	193,579	4.1
不動産業	78,060	1.9	86,518	2.0	114,857	2.4
サービス業	635,085	15.7	761,317	17.7	973,151	20.4

産業大分類別従業者数（平成8～16年、新産業分類）

（単位：人）

平成14年改訂による産業大分類	平成8		13		16	
	年	構成比(%)	年	構成比(%)	年	構成比(%)
全産業（民営）	4,919,477	100.0	4,476,642	100.0	4,067,294	100.0
農林漁業	1,433	0.0	1,389	0.0	1,143	0.0
鉱業	433	0.0	263	0.0	150	0.0
建設業	392,220	8.0	308,692	6.9	257,652	6.3
製造業	1,059,857	21.5	887,512	19.8	751,469	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16,221	0.3	16,560	0.4	13,755	0.3
情報通信業	122,681	2.5	139,100	3.1	123,950	3.0
運輸業	281,586	5.7	248,933	5.6	227,755	5.6
卸売・小売業	1,322,051	26.9	1,155,856	25.8	1,028,960	25.3
金融・保険業	167,947	3.4	136,030	3.0	112,493	2.8
不動産業	129,183	2.6	117,294	2.6	109,391	2.7
飲食店、宿泊業	435,094	8.8	419,515	9.4	369,023	9.1
医療、福祉	233,408	4.7	282,913	6.3	320,015	7.9
教育、学習支援業	105,788	2.2	109,050	2.4	110,589	2.7
複合サービス事業	11,574	0.2	11,212	0.3	8,477	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	640,001	13.0	642,323	14.3	632,472	15.6

（総務省「事業所・企業統計調査」）

（注）平成8、13年、16年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類（新産業分類）で記載している。

